

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	長崎 聡之
防安-02 防災運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 総合防災課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成26年度に実施した事業の概要

・鎌倉市防災会議の運営などを行った。 ・総合防災訓練を実施した。
-------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	2,587	決算値(千円)	6,066	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	2,587	一般財源	6,066	
事業経費運営	人員配置数	0.5	人員配置数	0.5	
	人件費(千円)	3,949	人件費(千円)	4,098	
	総事業費(千円)	6,536	総事業費(千円)	10,164	
	市民1人当りの経費(円)	37	市民1人当りの経費(円)	57	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	鎌倉市防災会議の効率的な運営、総合防災訓練の充実	
課題解決のために行った平成26年度の取組	防災会議については事前準備、調整を確実に実施し、総合防災訓練は他部課の職員応援体制により効率化を図るとともに、職員の防災意識の向上を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	なし	

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか ○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	
総評	地域防災計画に沿って防災行政を運営していくために、今後も防災会議による計画の進行管理及び見直しを行っていく。また総合防災訓練の実施により、防災意識の啓発及び地域防災力の向上に努める。防災行政に対するニーズの高まり、業務の多様化により事務量が增大していることから体制強化も含めて検討し、効率的な事務処理を図る。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	災害対策基本法において、市町村は地域防災計画を策定し、その実施推進のため防災会議を置くとされている。市町村の防災行政運営のため必要不可欠であり、地域防災計画の策定、進行管理のほか防災に関する重要事項を審議する。総合防災訓練の実施は、地域の防災力向上のため、防災意識の啓発のため必要であり、他市町村においても実施されている。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---